



インド製造業振興策「Make in India」の行方

2020/1

三井物産戦略研究所
国際情報部 アジア・中国・大洋州室
ギリ ラム

Summary

- 第1次モディ政権は製造業振興策「Make in India」において、GDPに占める製造業の割合を2022年までに25%、5年間で1億人の新規雇用を創出する目標を掲げた。同政権は規制緩和、GST導入など事業環境改善を進めたが、Make in India推進のための直接的な改革は少なく、定量目標の達成は厳しくなった。
- 製造業振興のための具体的なインセンティブを中央政府が導入しなかったことが、その一因である。
- 第2次モディ政権は、法人税の約10%の引き下げを発表するなど、事業環境のさらなる整備を進めると同時に、2020年中に発表予定の新産業政策の下、重点分野を絞った税制優遇、人材育成等実施へ。エレクトロニクスに加えEV・電池製造分野でも段階的製造プログラム（PMP）を導入、国内製造を促す見込み。

第1次モディ政権¹下の2014年9月に発表されたインドの製造業振興策「Make in India」は、インドを世界における研究開発および製造業のハブとすることを目標とした産業政策である。しかし、第1次政権下ではさまざまなインドの抱える構造的な課題が障害となり、目覚ましい成果を上げるまでのものにはならなかった。本稿では、同政策を中心に一連の改革の評価を行うとともに、第2次モディ政権がどのようにそうした課題を乗り越え、Make in Indiaの実現を目指そうとしているのかを分析する。

1. 第1次モディ政権の改革とMake in India政策の評価

1-1 改革は事業環境の改善が中心

第1次モディ政権が行ったさまざまな改革は、事業環境の改善に主眼を置いたものとなった（図表1）。特に、これまで州ごとに異なっていた間接税の種類や税率を、2017年7月、全国統一の「物品・サービス税（GST）」導入により統一したことで、州またぎ税の廃止など物流効率化²が進んだことは、国内外から高く評価されている。また、国有企業を中心に積みあがった不良債権はインド経済の重石となってきたが、2016年12月の破産・倒産法の制定により破産手続きが容易になり、急速に処理が進んでいる。なお、モデ

¹ 第1次モディ政権：2014年5月～2019年5月、第2次モディ政権：2019年5月～任期5年の予定。

² 主な効果として、①課税ベースの拡大により、政府の間接税収入が増加、②税制コンプライアンスの改善、③全ての間接税制が簡素化・明確化したことで、単一国内市場を形成、④州またぎ税の廃止により州間のチェックポストが除去され、物品の移動時間が短縮され、サプライチェーンの効率化が進んだ、といったことが挙げられる。

イ政権は改革の評価指標として、世界銀行の“Ease of Doing Business Rankings”を利用しているが、同順位は2014年の142位から2019年には63位まで上昇しており（図表2）、改革は進展していると評価できる。

図表1 第1次モディ政権による主な改革やスキームの進捗

| 内容 | 評価 | 備考 |
|------------------------|----|-----------|
| 投資手続きの簡素化など行政改革 | ◎ | 大きな進展 |
| 全世帯に向けた銀行口座の開設 | ◎ | 3億6千万口座 |
| 物品・サービス税（GST）の導入 | ◎ | 歴史的な改革 |
| 破産倒産法成立、破産手続きを迅速化 | ◎ | 成果が現れ始めた |
| Digital India（国家ICT政策） | ◎ | 大きく前進 |
| Clean India（全戸にトイレを設置） | ○ | 目標達成率9割 |
| 外資規制の緩和 | ○ | 業種を拡大 |
| Startup India（起業支援） | ○ | 起業数急増 |
| Make in India（製造業振興） | △ | 目標実現厳しい |
| ブラックマネー対策（高額紙幣廃止等） | △ | 景気減速のきっかけ |
| Skill India（職業訓練） | △ | 700万人が訓練 |
| ハウジング・フォー・オール（全家庭に住戸） | △ | 目標達成率3割 |
| インフラ開発 | △ | 遅延案件多い |
| 100都市のスマートシティ化 | △ | 実行は遅い |
| 土地収用法改正 | × | 政治動向に影響 |
| 労働規制改革 | × | 政治動向に影響 |
| 雇用創出 | × | 失業率上昇 |

注：評価は筆者による

出所：ICEA、MeitY、IAMAなどを基に三井物産戦略研究所作成

図表2 Ease of Doing Business Rankingの変化



出所：世界銀行を基に三井物産戦略研究所作成

ただし、モディ首相が就任時に掲げた三大改革：①GST導入②土地収用法改正③労働改革のうち、実行に移されたのは事実上、GST導入のみで、残る2つの改革は後述するように、政治情勢も影響し実行に移されることはなかった。実現のハードルは依然として高い。

1-2 Make in India政策とその目標

目玉政策の一つとして、2014年9月に発表された製造業振興策「Make in India」は当初期待されたほどの成果は上げられなかった。同政策は、インドを世界における研究開発および製造業のハブとすることを目標とし、モディ首相がその推進を掲げた産業政策である。定量目標として、GDPに占める製造業の割合³を約17.2%（2014年）から、2022年までに25%に引き上げること、5年間で1億人の新規雇用を創出することを掲げた。また、防衛や電子機器など25の優先分野を決め（図表3）、製造業による雇用増と輸出拡大を狙った。

しかし、GDPに占める製造業の割合は第1次政権下の5年間でほとんど変わっておらず、2019年現在18%にとどまっている。2022年目標の実現は厳しい状況にある。新規雇用

図表3 Make in India 重点25分野

| | |
|-------------|-----------------|
| 1 自動車 | 14 IT & BPM |
| 2 自動車部品 | 15 建設 |
| 3 化学 | 16 再生可能エネルギー |
| 4 電子システム | 17 電子機器 |
| 5 防衛 | 18 食品加工 |
| 6 航空 | 19 鉱業 |
| 7 鉄道 | 20 バイオテクノロジー |
| 8 石油 & ガス | 21 製薬 |
| 9 港湾 | 22 メディア・エンターテイン |
| 10 観光・ホスピタリ | 23 道路高速道路 |
| 11 宇宙工業 | 24 繊維・衣類 |
| 12 火力発電 | 25 皮革 |
| 13 ウェルネス | |

出所：インド政府 Make in Indiaウェブサイトを基に三井物産戦略研究所作成

³ GVA（総付加価値）ベースによる値。GVA=GDP-間接税+補助金。

創出目標も、高額紙幣廃止に伴う景気鈍化などの影響もあり、大幅に下回った⁴。

1-3 Make in Indiaの目標達成を厳しくしたインドの構造的課題

なぜ、第1次モディ政権はMake in India政策における定量目標の達成が厳しくなったのか。その背景には、インドが抱える構造的な課題が大きく影響している。

① 政府の効率性の低さ

Make in Indiaを含め、第1次モディ政権ではClean India、Skill Indiaなど多数の「スキーム」（図表1）を発表したが、目標どおりに実行されたものは少なかった。世界銀行が発表している世界ガバナンス指標（Worldwide Governance Indicators）⁵の一項目である「政府の効率性（Government Effectiveness）」のポイントはモディ首相就任後、徐々に改善（2014年▲0.21→2018年0.28）したものの、他国（例：中国0.48、タイ0.35/いずれも2018年）に比べれば見劣りする。

② 全国レベルでの優遇策の欠如

Make in India政策は全国レベルでの具体的な優遇策に乏しく、力強い推進策が提示されなかった。これは州の権限が強く、与党政権下でない州政府も多いインドでは、中央政府が共通の政策を進めにくく、産業政策が原則、各州に委ねられてきたことが背景にある。

③ 競争力の低さと保護主義

米ヘリテージ財団が発表する経済自由度指数（Index of Economic Freedom）⁶において、インドは127位（タイ43位、インドネシア56位、中国100位）にとどまり、高関税、非関税障壁など保護主義的な側面が根強く残る。こうした要因も相まって、東アジアの製造業サプライチェーンへの組み込みは遅れ、インドに進出する大半の外資企業の狙いは、インド国内市場である。

市場が巨大であるが故、それで十分との考えもある一方で、現状、インドの地場製造業企業が持つ技術力や効率性において、国際競争力を有するものは少ない。結果として、外資企業がインドを輸出加工基地として活用することが難しいという状況も生んでいる。競争力の低さが招く保護主義が結果として、Make in India政策の本格的な推進を阻んだ。

④ 選挙対策最優先の政治情勢

インド議会は下院こそモディ首相率いるBJPが過半数を握るも、上院では野党の状況が続いている。上院の議席数を左右する州議会選挙で与党連合が勝利を続けることで、そのねじれを解消し、モディ政権は改革を断行する方針だったが、2014年末にモディ政権が国会に提出した土地収用法改正案（上院で追認されず、2015年8月に失効した）をはじめ、国民に不評だったいくつかの政策の影響からその後の州議選で敗北

⁴ なお、国内投資の多くがグリーンフィールド投資ではなくM&Aによるものだった。そのため、新規の雇用創出効果が弱く、5年間で1億人の新規雇用を創出するという目標の達成を難しくした、との指摘もある。（2019年12月の現地ヒアリングによる）

⁵ <https://info.worldbank.org/governance/wgi/>

⁶ <https://www.heritage.org/index/ranking>

するケースが続き、事実上、選挙動向を左右しかねない改革については棚上げされた。三大改革の土地収用法改正や労働改革がその筆頭に挙がるが、Make in India政策も強く政治情勢に影響を受け、改革進捗を妨げる一因となった。

1-4 第1次モディ政権下のMake in India政策

このような要因から、当初目標の達成が厳しくなったモディ政権だが、第1次政権下の5年間に於いて、製造業振興に対し無策だったというわけではない。厳しい状況に直面しながらも、州レベルでの対応を促したり、関税を製造品目によって段階的に賦課する「段階的製造プログラム（PMP）」を導入したりし、国内製造へのシフトを進めるといった策を講じた。特にPMP導入により、携帯電話の国産化が進んだことは、第1次政権下におけるMake in India最大の成果であろう。

① 州レベルでの製造業振興

第1次モディ政権は、“Competitive Federalism”（競争的連邦主義）と称される政策を導入し、州間に競争させることで、国全体のレベルアップを目指した。マハラシュトラ州など製造業の集積を目指す一部の州では、独自の優遇策（図表4）が導入され、外資企業の誘致も進められている。

図表4 製造業分野に進出の企業に対する各州のインセンティブ例

| 州名 | 税制優遇 | 補助金 | 印紙税免除等 | その他 |
|------------|--|--|---------------------------------|--|
| タミル・ナドゥ | ◎ 営業開始から10～16年間、支払われたVAT/CSTまたはSGSTを州から投資促進補助金またはソフトローンとして還付。雇用計画よりも2倍以上の雇用を創出した場合、さらに10%上乗せ | ◎ 州の工業団地で適格限度を50%上回った追加資本に対し補助金。工業団地外では同10～25%上回った追加資本に対し補助金 ◎ 環境保護インフラを設置の際の資本コストの最大25%の補助金を賦与 | ◎ 工業用地のリース/販売に対する50～100%の印紙税の免除 | ◎ 州配電公社（State Discom）から購入した電力または自家供給源から生成/消費した電力に対する電気税の免除 |
| マハラシュトラ | ◎ 最初の販売時に工場が支払った総SGSTの還付 ◎ 輸出特化型大規模製造業およびIT業の電気料金にかかる税金を最大100%免除 | | ◎ 投資期間内の土地およびタムローンに対し100%の印紙税免除 | ◎ 特別に重要なプロジェクトに対するインセンティブのカスタマイズパッケージを提供 ◎ 優先的な土地割り当て |
| グジャラート | ◎ 同州のSEZでは輸出益に対し10年間の法人税を免除 ◎ 最大90%のVAT還付を最大10年間 | ◎ 最大100%の固定資本投資に対して最大10年間インセンティブの対象 | | ◎ Industrial Extension Bureau (iNEXtB) において、シングルウィンドウ対応 |
| ハリヤナ | ◎ 最初の7年間はVAT/SGSTの最大75%を還付、次の3年間は最大35%を還付 ◎ 外部開発費に対する課税の50%を免除 | | ◎ 工業用地の印紙税の最大100%を還付 | ◎ 同州市民の能力開発のための雇用創出補助金 |
| アンドラ・プラデシュ | ◎ 大規模な生産工場の場合、VAT/CSTまたはSGSTの50%を7年間還付 | ◎ 特定のよりクリーンな生産をするためのプラントおよび機械のコストに対し最大35%の補助金 | ◎ 工業用地の購入/リースの印紙税と譲渡税の100%を還付 | ◎ 21営業日以内に手続きを完了させるためのシングルウィンドウポータルを設置 ◎ 工業用地の確保が容易（州政府保有の土地。99年間リースに割り当てられる） |
| テランガナ | ◎ VAT/CSTまたはSGSTの50～75%を7年間還付 | ◎ 特定のクリーンな生産に対し25%の補助金 | ◎ 工業用地の購入時の印紙税と譲渡税の100%を還付 | ◎ 州工業団地の土地費用の最大25%を還付 ◎ スキルのアップグレードと人材育成にかかる費用の50%を還付 |

出所：インド各州の工業政策を基に三井物産戦略研究所作成

② 段階的製造プログラムの導入

また、PMP（図表5）の導入は、一部産業において、従来は完成品輸入が中心だったものが国内製造に大きく切り替わるという効果をもたらした。特に、携帯電話産業においては、中国の携帯電話メーカーを中心とした投資を呼び込むことに成功、その組み立てに加え、一部の関連電子機器の国内製造が進んだ。インド国内に供給された携帯電話は2014-15年度には、国内製造5,800万台（金額約1,890億ルピー／1ルピー＝約1.55円）、輸入が約3.7倍の2億1,600万台（約5,855億ルピー）だったのに対し、2018-19年度には国内製造2億9,000万台（約1兆8,120億ルピー）、輸入は高機能製品約2,000万台のみ

（1,100億ルピー）となり、インド国内需要の実に95%以上がインド国内での製造品となった⁷。この実績から、2014年に掲げた優先25分野の中で最も成功した業種は、携帯電話を含む電子機器・電子システム分野といえるだろう（図表6）。なお、それを牽引したのがXiaomiなど中国企業であったことから、第1次モディ政権において、Make in India政策を牽引したのは中国企業であったともいえることができる（図表7）。

図表5 PMPにおける携帯電話製造関連部品の税率状況

| 年度 | 品目 | 輸入時の税率 |
|------|--|--------|
| 2016 | ①有線ヘッドセット ②バッテリーパック ③充電器・アダプター | 15% |
| 2017 | ④ダイカト部品 ⑤マイクとレシーバー ⑥SIMケースなど関連部品 ⑦キーボード ⑧USBケーブル | 15% |
| 2018 | ⑨カメラモジュール ⑩プリント基板（PCBA） ⑪コネクタ | 10% |
| 2019 | ⑫ディスプレイ ⑬バイプレーターモーター・音声発信装置 ⑭タッチパネル・カバーガラス | 未実行 |

出所：インド電子IT省を基に三井物産戦略研究所作成

図表6 主要製造業種の第1期モディ政権期間中の成果と進捗評価

| 業種 | 具体的な成果 | 進捗 | 評価 |
|-----------|--|---|----|
| 電子機器 | ◎Make in India政策の下、2017年4月にエレクトロニクス分野では段階的製造プログラム（PMP）を導入。インド国内で生産する携帯電話は2014-15年度5,800万台（約1,890億ルピー）→2018-19年度2億9,000万台（約1兆8,120億ルピー）。中でも、歩歩高（BBK）、Xiaomiなど中国勢が大きく伸長。 | Make in India 政策で唯一、成功した例といえる。部品の国産化にはまだ時間を要するも、着実に計画が進んでいる。新しく67万人の直接雇用を生み出した。 | ◎ |
| 電子システム | | | ◎ |
| 自動車 | ◎いすゞ自動車は150億ルピーを投資し、アンドラ・プラデシュ州スリシティにて新工場を新設、1,500人を雇用。マルチ・スズキも新工場を建設、年間25万台生産開始（2017年）、2019年第2工場を稼働（25万台/年）。2020年に第3工場稼働予定。 | 世界5位の自動車製造国に成長。一部は輸出へ。部品メーカーの多くもインドへ進出済み。5年間で27万人の新規雇用を創出。 | ○ |
| 自動車部品 | | | ○ |
| 食品加工 | ◎政府計画の42のメガフードパークのうち、27カ所は2019-20年度中に稼働予定。 ◎総合ゴールドチェーンスキームの下、承認された292のプロジェクト中、既に154カ所は商業開始、残り138件についても順次開始できる段階にある。 | 政府の規制改革に加え、メガフードパークが機能し始めており、一定の成果を収めた。 | ○ |
| 宇宙工業 | ◎インドはロケットと人工衛星の両者を自国製造可能な数少ない国の一つ。 ◎インド宇宙開発研究所（ISRO）は低コストの宇宙開発に特化。2017年、ISROはわずか18分で104機の人工衛星を宇宙へと打ち上げた。 | 以前からインドが強みを持つ分野。この期間においても順調に計画が実行。 | ○ |
| 防衛 | ◎自動小銃「AK-203」のインドでの生産を開始。多くの案件はロシア政府またはロシア企業とのJVでインド国内生産を合意しているも実行には時間がかかる。 | ロシアからのライセンス生産は進んでいるものの、進捗は遅い。 | △ |
| 再生可能エネルギー | ◎2022年までに導入の175GW中100GWを太陽光にする計画。2019年10月末時点で太陽光31.7GW、風力37GW。 ◎太陽光モジュールの約8割は輸入。国産化を進めるため、製造装置の関税撤廃、輸入にはセーフガードを導入。 | モジュールの国内製造は年間1GW程度だが、徐々に増加傾向。 | △ |
| 鉄道 | ◎全鉄道路線の広軌への交換、全線電化、貨物専用鉄道（EDFC・WDFC）の建設、鉄道駅舎の近代化、全駅にWi-Fi設置等の計画は進行中。 | 計画の実行は遅れているが、Alstomによる車両の国内製造に成功。 | △ |

注：評価は筆者による

出所：Make In Indiaウェブサイト、ICEA、インド防衛省報告書などを基に三井物産戦略研究所作成

⁷ 同分野では67万人の新規の直接雇用を生み出した。

図表7 中国企業のインド進出事例

| 業種 | 社名 | 事業内容 |
|---------------|---------------------|---|
| 自動車・ バッテリー | 上海汽車集団 (SAIC) | SAIC傘下の英系MGモーター・インドは元ゼネラルモーターズが保有していた工場を買収。2019年7月にSUV「ヘクター」の予約販売を開始。SUV仕様のEV「ZS EV」を2020年1月に発売予定。EVに特化し攻勢。 |
| | 長城汽車 | インドでの生産開始に向けて、現地法人「ハーバル・モーター・インド」を北部ハリヤナ州グルガオンに設立。約700億ルピーを投じ、事業基盤を整備へ。特に電気自動車の生産を手掛ける。 |
| | 青山控股集团 | グジャラート州アーメダバードのドレラ特別投資地区（SIR）にて約2,100億ルピーを投じ、EV向けのバッテリー製造工場を建設する。 |
| | 比亜迪（BYD） | 地場Olectraと提携、年間2,000台の電気バスを生産。今後、生産能力を2千台→5千台/年に増やすほか、バッテリーの組み立てラインを増強する。また、EV向けMPV、物流仕様のミニバン、電動フォークリフトも販売。タミル・ナドゥ州で携帯電話用の部品の製造に280億ルピーを投資する。 |
| 携帯 | 步步高（BBK） | OPPO、Vivo、Realmeのブランドでインドで生産販売を展開。2018-19年度は3ブランド合計で、インドの携帯電話市場の31.7%のシェアを獲得。ウツタル・プラデシュ州ノイダにて電子部品の製造拠点を設立。 |
| | Xiaomi | 自社の組み立て工場のほか、台湾の鴻海に委託生産し、インド国内製造の携帯電話を販売している。 |
| R&D | Huawei | ベンガールの新しいR&D研究所に1億7,000万ドルの投資を実施。また、チェンナイに近いSriperumbudurにあるFlex（シンガポール）の工場で、スマートフォンHonor7Xの製造を開始へ。 |
| TV | OnePlus | OPPO傘下のスマートフォンメーカーOnePlusは、インドで2020年からOnePlus TVの製造を開始すると発表。 |
| 家電等 電気製品 | Haier | 2017年11月にマハラシュトラ州ブネー工場を拡張し、年間200万台の冷蔵庫、100万台のエアコン、100万台の洗濯機、100万台のLEDテレビを製造する体制を構築。ウツタル・プラデシュ州ノイダに別の工場を建設中。 |
| | Carrier Midea India | 米国の産業用エアコン大手Carrierと中国の世界最大のエアコン製造MideaによるJVにて、冷蔵庫、洗濯機、家電製品を製造。ハリヤナ州の工場で住宅用エアコンを2016年から製造。 |
| 製薬 | Fosun Pharma | 2017年10月にハイデラバードに本社を置くインドのGland Pharma社の株式の74%を10億9,000万ドルで買収。ジェネリック注射剤の製造施設も保有。 |

出所：在インド中国大使館、investindia.gov.in ウェブサイトなどを基に三井物産戦略研究所作成

なお、対内外国直接投資は大幅に増加（2013-14年度242億ドル→2018-19年度444億ドル）、うち製造業向けは5年間平均で25%を占め、業種別では最多であった。

2. 第2次モディ政権が進める新たな政策

モディ首相率いるBJPは2019年4-5月に実施された下院総選挙で圧勝し、2024年までの第2次政権がスタート、さらなる改革への期待が高まっている。上述した構造的な要因はすぐに解消されるものではないものの、Make in India政策の本格化に向けた試みが始まっている。

2-1 外資規制のさらなる緩和

インドは足元で景気が減速しており、その対策が急務となったことから、モディ政権は立て続けに景気対策を打ち出した⁸。その中で、Make in Indiaと関連した政策としては、複数分野における外国投資規制の緩和を発表したことが挙げられる⁹。自動認可ルート¹⁰での外資100%投資が認められている製造業分野においては、これまで触れられていなかった「委託生産」についても100%の外資参入を認めることが明確化さ

⁸ 例えば、2019年8月23日発表の景気刺激策では、①海外投資家のキャピタルゲインに対する増税を撤回、②不良債権処理を促すべく、公営銀行に対し7,000億ルピーの公的資金を注入、③車両登録料引き上げを2020年6月まで延期、④自動車や住宅ローン等の貸出金利と政策金利を直接連動させるよう銀行に促す、⑤老朽化した公用車の買い替えを容認、⑥車両の減価償却率を2019-20年度末までに購入する分に対しては現行の2倍の30%に引き上げる、といった対策を発表した。

⁹ 参考資料：https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/60e08811cbd24eff.html

¹⁰ インド準備銀行への事後の届け出のみで、自動的に投資が認可される制度。

れた。また、単一ブランド小売業の調達要件も緩和された¹¹。これにより、インドで製造した製品を国内だけでなく、海外にも販売しやすくなることが期待されている。

2-2 法人税引き下げと労働法改革への期待

2019年9月に発表された法人税の引き下げ（実効税率を35%から25.17%に引き下げ）は、製造業企業にとっても事業環境の改善に資するものとして注目だろう。特に、2019年10月以降に設立された製造業関連企業については、2023年までに製造を開始することを条件に、法人税を15%に引き下げ、最低代替税（MAT）¹²を免除するとしたことは注目である。インド政府が新たな製造業企業の設立を促す強い姿勢と捉えることができよう。また併せて、研究開発や科学技術開発などを実施するための支出が、CSR関連活動の一環として認められた。インドでは、CSR関連活動への支出が企業に義務付けられているが¹³、それを研究開発に向けられるようになったことは、R&D投資の促進に寄与するだろう。

さらに、現在44本ある労働関連法を4法に集約するための作業が進んでいる。詳細は明らかになっていないものの、第1次政権下に実行された「有期雇用ワーカー」制度¹⁴の全業種への対象拡大に続き、外資製造企業の事業活動にプラスとなる改革が実行に移されることが期待される。

2-3 新産業政策の策定

現在、商工省・産業国内取引促進局（DPIIT）では、製造業の付加価値（GVAベース）を現在の4,000億ドル弱から、2025年までに1兆ドルに引き上げることを目標¹⁵とする新産業政策を策定中だが、その草案は既に発表されている。同草案は、①雇用創出効果の高いセクター（労働集約型産業）、②エマージング分野（先端分野／図表8）、③MSME（中小企業）、の3点に焦点を当てることを掲げている。第1次政権中に提案されていた沿岸経済地帯（CEZ）¹⁶などを中心に産業クラスターを設け、そこでは労働規制の緩和、手続きの迅速化が図られる。大型投資を行う企業に対する免税措置やインセンティブの賦与の必要性も言及された。

¹¹ 同分野は外資100%まで自動認可ルートでの参入が認められているが、出資比率51%超の場合は、製品調達額の30%をインド国内から調達する義務がある。事業開始から5年間は、その間の平均調達額（国内向けのみならず、輸出向けの調達も調達額に含まれる）で達成すればよいが、その後は毎年達成する必要がある。また、eコマースにおける販売は、実店舗がないと認められていなかった。今回の改正では、輸出向け調達を調達額に含む期限が撤廃され、eコマースでの販売開始から2年以内に実店舗を開店することを条件に、eコマースでの販売も認められた。

¹² 課税所得が発生しない、または課税所得に基づいて計算した税額が、会社法に基づいて作成された損益計算書上の当期純利益の18.5%を下回る場合、当期純利益の18.5%を最低代替税（MAT）として納付しなければならない。

¹³ ①純資産50億ルピー以上、②総売上高100億ルピー以上、③純利益5,000万ルピー以上という3つの要件のうち、少なくとも1つを充たす企業が対象で、対象となった企業は、直近3会計年度の純利益の平均2%以上をCSR活動に支出することが、2015-16年度から義務付けられている。

¹⁴ インドではいわゆるブルーカラーワーカーを「ワーカー」と規定しているが、2018年の制度改正により、全業種において、雇用契約において期間の定めを設ければ、解雇制限のないワーカーの採用が可能となった。従来は、アパレル産業に限定し認められていた。

¹⁵ 加えて、政府は同国のGDPを2025年までに5兆ドル（2019-20年度は2兆7,000万ドル）にする目標も立てている。

¹⁶ CEZ（Coastal Economic Zone）は、モディ政権が進めるSagarmalaと呼ばれる物流改革プロジェクトの根幹を成すもので、インドの沿岸各地域の港湾を核として、その地域に合った産業を集積させるための経済特区。輸出拠点となっていくことが期待されている。

図表8 新産業政策草案で挙げられたエマージング分野

| |
|---------------|
| バイオテクノロジー・ゲノム |
| 電気自動車・電池 |
| 無人航空機 (UAV) |
| 医薬品有効成分 (API) |
| 医療機器 |
| ロボットおよび自動機器 |
| 高度な素材 |
| 化学の原材料/化学物質 |

出所：インド政府 貿易産業省・産業貿易促進局資料

また、同草案において、「グローバルバリューチェーン (GVC) に統合する部品やシステムを特定し、どのような支援が必要かを業界と協議する」と言明された点は注目である。これはインドが製造業のGVCにおいて一定の役割を担う必要性を認識しているということにほかならない。輸出に向け強化を進めるべき部品やシステムが今後、特定されていくだろう。

エマージング分野の育成は容易ではない。とはいえ、インドではベンガルール (旧バンガロール) を中心に、新たな技術を核としたスタートアップ企業が次々に誕生するエコシステムが機能し、国内外から多くの起業家やVCが集まっている。第1次政権下では、Startup Indiaと呼ばれる政策の下、スタートアップ企業に対するファンドなど支援策が導入された。第2次政権では製造業の競争力強化、生産効率の向上に向けた、こうしたスタートアップ企業との連携も進むものと考えられる。

2-4 実行プロセスに入った製造業振興策

2020年中に発表が見込まれる新産業政策を実行に移していくことは、第2次モディ政権に課せられた重要命題となっていくと思われる。その中核を成すことになる製造業の振興策においては、既にその実施プロセスが始まっている。

まず、第1次政権下で大きく国内製造への切り替えが進んだ携帯電話分野を含むエレクトロニクス産業では、さらなる成長を目指した戦略となる「インド国家電子産業政策¹⁷⁾」が2019年2月に発表されている。同政策は、電子チップを含む中核電子装置の国内での開発を促し、インドのエレクトロニクス産業の国際競争力を高め、電子システムおよび電子機器のグローバル製造ハブ化を目指すものである。上述した段階的製造プログラム (PMP) は実績を上げており、引き続き、技術移転や部品の国産化に向けて有効な政策として推進される。これまで部品は輸入し、インド国内では組み立てが中心だった、中国、台湾 (Apple製品を製造する鴻海含む)、韓国等の主要企業はインド国内での各種部品製造に向けた準備を進めている。

また、第1次政権中に「2030年までに新車の100%EV化」という野心的な目標を打ち出すも、その後40%に訂正したモディ政権だが、2019年2月には、より具体的な実行政策となる「EV生産販売促進プログラムFAMEフェーズ2¹⁸⁾」を発表した (図表9)。目標実現に向けて、バッテリーの国産化、充電ステーション設置 (2020年1

¹⁷⁾ https://meity.gov.in/writereaddata/files/Notification_NPE2019_dated25.02.2019.pdf

¹⁸⁾ <https://dhi.nic.in/writereaddata/UploadFile/publicationNotificationFAME%20II%208March2019.pdf>

月、24州62都市の計2,636カ所の充電所整備に補助金を出すと決定)や自動車購入者への補助金等を打ち出した。また、PMPをEVにも適用、関連部品の国内製造を目指すこととなっている。EV用バッテリー、同充電器、モーター、動力制御装置などの関税率は、段階的に2021年4月から引き上げていく。既に、地場企業のほか、日系、中国系等もインド国内でのEV車およびバッテリー製造に向けた設備投資が始まっている。

図表9 EV生産販売促進プログラムFAMEにおける補助金例

| 2019-20年度予算 | 種類 | 対象台数 | 設置電池容量(予測) | 1kwh当たり補助金 | 1台当たり最大 |
|-------------------------------------|------------------------|--------|------------|------------|---------|
| 2019年4月から3年間で 合計1,000億ルピー を計上 | 電動2輪車 | 100万台 | 2kwh | 1万ルピー | 2万ルピー |
| | 電動3輪車 | 50万台 | 5kwh | 1万ルピー | 5万ルピー |
| | 電動4輪車 | 3万5千台 | 15kwh | 1万ルピー | 15万ルピー |
| | プラグインハイブリッド車 (PHEV) | 2万台 | 1.5kwh | 1万ルピー | 1万3千ルピー |
| | 電気バス | 7,090台 | 250kwh | 2万ルピー | 500万ルピー |

出所：インド政府 重工業・公営企業省を基に三井物産戦略研究所作成

3. 今後の展望

第1次モディ政権では、Make in Indiaを推し進める前提として必要な基盤整備のための一連の改革を行った。第2次政権はそれをベースとしながら、政策の遂行に向けて前進している。

一方、第1次政権下で棚上げされた土地収用法改正については、引き続き農民を中心に国民の関心が極めて高く、仮に企業に有利な形での改革となれば、モディ離れの加速が予想されることから、第2次政権においても引き続き、棚上げとなる見込みである。これは大規模なインフラ整備や工場建設における迅速な土地収容が引き続き難しいことを示したことにほかならず、Make in India政策推進においてはマイナス要素である。しかしながら、新産業政策をベースに、エレクトロニクスやEV以外の製造業分野においても振興策が今後打ち出されていくものと考えられており、それは製造業振興の重要な柱となっていこう。また、新産業政策では労働集約型の製造業誘致が目標に挙げられている。そのためには、製造業を支える人材の育成が欠かせないことから、製造業人材の育成に重点を置いたSkill India政策が強化されるだろう。労働改革の進捗も期待される。

インドでは、外資企業誘致といいながらも、その政策の大半は国内企業と同じ条件を外資企業にも課してきた。特別な法人税減免など多様な優遇策を導入してきた中国や東南アジアの国々とは状況は異なる。そうしたなか、上述したように、モディ政権による製造業振興はその形を少しずつ見せつつある。インドの製造業が国内市場中心の“ガラパゴス”産業から、世界中への輸出にも対応し得る競争力を得た産業へと脱皮し得るのか、第2次政権に入ったモディ首相の政権運営が期待される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。